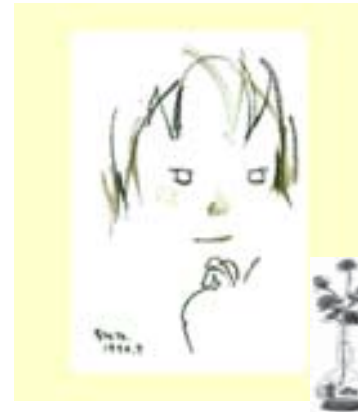


地域・職場に仲間の輪を広げるために 平和へのメッセージ！

あなたの身近な人に、
戦争を嫌いな人に、
平和を願う人に、
広く県民に、
届けよう！

どんな戦争でも絶対ダメ！
核兵器廃絶は人類の願い。
戦争のための基地はいらない。
軍事同盟は過去のもの。 歴史博物館へ。



新しい反核署名

「核兵器全面禁止のアピール」

始めましょう！あなたの署名を国連に届けます

1人ひとりの声の世界を動かす

みなさん 私たち1人ひとりの声と行動がいま 国際政治を動かしています。

「核兵器のない世界」を実現させるために2011年2月15日核兵器の禁止を求める新たな署名運動が被爆地広島、長崎からスタートしました。

新しい署名運動は世界でただひとつ原爆の被害を体験した国民の運動としてヒロシマ・ナガサキを繰り返さないよう強く求め、すべての国の政府に、核兵器全面禁止条約の交渉に踏み切るようよびかけるものです。毎年、すべてが国連に届けられます。



第2次世界戦争が終わって間もなく、戦力はもたず戦争を放棄すると自ら率先して世界に誓った日本国憲法9条と、国際紛争は「武力による威嚇又は、武力の行使」はせず、話し合いで解決すると平和の規範を謳った国際憲章は、平和な生活を求める人々の道しるべであり、私たちが進むべき方向を示した羅針盤です。

しかし、残念ながら現実の社会は日本においては戦力としての自衛隊が創設され大手を振って闊歩し、国際社会においては地域戦争・紛争や民族紛争などが起こっています。

では、憲法9条や国連憲章が掲げた平和への道しるべは、国際社会の現実の前に消滅してしまったのでしょうか？ 決して消滅などしていない事は、現に日本では日米安保条約が強化され、自衛隊が増強される状況にあって、9条守れの運動が国民的規模で展開されていることを見れば明らかです。

また、第2次世大戦の犠牲のうえに創られた国連憲章は、戦後の国際社会で戦争勢力と平和勢力の中にあって揺れ動き、十分に機能を発揮できないまま21世紀の課題として残されました。なぜ、国連憲章の平和条項が充分機能を果たせないのか。戦争について多くが語られ、平和についても多くが語られていますが、この点についての深い議論がなされていないように思えてなりません。私たちの運動の足腰を鍛えていく上にも地域・職場で話し合っていきましょう。

改めて憲法9条や国連憲章が掲げた平和条項を振り返ってみると、決して否定されたものではなく、人類が共同生活していく上で絶対的な真理ともいえるべき性格を有しています。それは、「人を殺すことなく、話し合いで」「争いごとは武力を使わず」という論理を否定する、論理を見つけ出すことは出来ませ

ん。それは戦争勢力が傷をつければつけるほど、光輝き平和を願う人々の心を深くとらえていきます。なぜなら、それは「人類の普遍的原理」に基づいているからです。

相手より少しでも軍事的優位に立ち、力で押さえつけ隙あれば先制攻撃するという「抑止論」と、憲法9条・国連憲章を並べてみたとき、歴史の大義は言うに及ばずどちらが社会にとって正しいかは小学生でもわかります。

「抑止論」を振りまいているマスコミ・評論家の論調は憲法・国連憲章の視点に立って見る事ができない。見ようとしなさい。なぜなら、そうすれば自らの主張が成り立たないことを知っているからです。だから何が何でも憲法9条を変えたいと躍起になっています。

日本人が日本の国土で社会生活を営むためにはいろいろなきまり（法律）が必要です。その「きまり」の大本になるのが日本国憲です。憲法98条に「この憲法は、国の最高法規」と謳われているのはこのためです。憲法を大切に守り活かすということは、まずもって憲法の立場に立って物事をみて行動するという事ではないでしょうか。このことは9条に限らず、基本的人権に掲げられている義務教育の無償、健康で文化的な生活を営む権利等などの条項についても同じです。

マスコミの言動に惑わさない、憲法に立脚して世の中のうごきを見る学習会を各平和の会で行っていきましょう。

現実には埋没して拘泥するのではなく、理想に向かって邁進する姿に歴史の歯車をまわす真の力があるのではないのでしょうか。

(伊達)



平和新聞

2011年3月5日号(土曜日)

1950号 (毎月5,15,25日発行)

1950年12月16日第三種郵便物許可 発行 日本平和委員会
1部140円 月額400円 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9平和会館
(郵送料月額120円) 電話03(3451)6377 FAX03(3451)6277

平和かわら版

平和新聞茨城版

No. 588

2011.3/5

発行：茨城県平和委員会 〒310-0912 水戸市見川5-127-281
Tel/Fax 029-251-2806 E-mail ibahei@amber.plala.or.jp

中国軍力は脅威か？



向坂 一郎（水戸市在住）

1) 国民・マスコミも注目

昨年9月7日に起きた尖閣諸島での中国漁船衝突事件は、記憶に新しいことでしょう。この問題は、海上保安庁の杜撰な管理問題で大量の処分者を出すというところまでいきました。一方、その後12月17日に「平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について」と中期防衛力整備計画（2011～2015年度）が閣議決定されました。ここでは、これまでの「基盤的防衛力構想」から「動的防衛力」の構築を揚げ、より実行的な抑止と対処を可能とし、アジア・太平洋地域の安全保障環境の掃の安定化とグローバルな安全保障環境の改善を能動的に行うことを掲げています。多くのマスコミは、中国抑止で軌道対処や中国を「地域・国際社会の懸念事項」と位置づけ、南西方面での海・空戦力強化策を打ち出したことを取り上げています。

このように日本周辺の軍事的な状況がマスコミでも一時話題になり、沖縄の普天間飛行場の移転・撤去の問題も国民の関心を集めてきている一方、沖縄に集中している在日アメリカ軍の存在を肯定しようとする論調も一部では散見されます。

こういう状況にありながら、日本周辺の軍事的状況については国民にあまり知られていないのが現状です。そこで、十分とはなりません、現在の日本周辺の軍事的な状況を一定明らかにすることが必要ではないかと考えています。

2) 軍事力の比較とは分かりにくいもの

中国が軍事費ではアメリカに次いで世界第2位となっているとマスコミで騒がれています。それは統計の取りかたによっては事実なのですが、では軍事力は本当に世界第2位なのでしょう？

ここが複雑で分かりにくいところであり、専門家も悩みの種のようなものです。このことは、軍人からすると「危ないかもしれない・・・のでこういう装備が必要だ！」という軍事対抗措置をつい考えてしまいがちになる原因にもなっています。

そこで、軍事力とはそもそもどういうものかを確認しておく必要があります。さまざま言われていますが、概ね①兵器の力、②兵器の修理や弾薬や燃料の継続的な補給能力、③軍人の技術水準・訓練の度合い、④軍人の精神力の高さや戦闘性、⑤それを支える国民の支持と国全体の経済力、ではないでしょうか。これらから見えることは、軍事力とはそれ単独で存在するものではないということです。「国力」と言ってもいいほど国全体のもので

す。しかし、これではあまりにも漠然としますので、今回は、主に①兵器の力②軍人の技術水準・訓練の度合い、のみをみることにします。

さて、兵器の力ですが、よく目にするのが、軍人〇万人・艦艇〇〇隻とかいう数字です。それを目にして「中国は脅威だ。北朝鮮も脅威だ。」という人が多いと思います。ここには数字のマジックがあるということを抑えておく必要があります。艦艇1隻というのは、乗組員2人程度の小さな漁船も1隻と数えますし、原子力空母も1隻と数えますから一概に脅威とは断定できないのです。予断ですが、北朝鮮の艦艇は、本当に日本の漁船程度の大きさしかないものも結構あります。

また、どこまで兵器とするのか？も統計がされていません。例えば、日本の海上保安庁の艦艇ですが、日本では自衛隊に所属していないので、軍事力(防衛力)とは言っていませんが、中国やアメリカも含めて外国では軍隊の艦艇に数えられています。

さらには、同じ兵器であっても命中率や不発弾の率・故障の頻度などで大きく違ってきます。

3) 日本の軍事力の方が中国より上

具体的に比較してみましょう。まずは、軍事費です。中国は、6兆9000億円という巨額な軍事費になっています。しかも本来ならば軍事費に入れるべきものを科学技術分野に組み込むなどボールに包まれている部分が多く、現在世界で最も権威あるストックホルム国際研究所の試算では、凡そ10兆円としています。このように単年度の軍事費はかなり多いのは確かですが、内容を見ると、この20年の間で武器を購入したり、軍事システムの構築をしているので、金額が高くなっています。1991年の湾岸戦争は、ハイテク戦争のサンプルと言われましたが、それに衝撃を受けて兵器や兵器システムを構築しているのです。

一方、日本やアメリカはそういったものは、すでに配備・構築してしまっているのです。金額としての支出がなくなっているという側面があります。

次に中国の軍人ですが、1980年代から150万人の兵員削減を進めてきていますが、まだ250万人の兵員となっています。兵器で言うと、中国には核兵器があります。

数字で見ると途方もないように感じますが、まず日本と中国の国土の違いを考えなければなりません。中国には、960万平方キロと日本の25倍の面積がある国です。同時に警察機動隊も軍人で構成されているので、国内向け・体制維持に兵力がかなり振り向けられていると考えられます。

そういうことを総合的に考えると、実際に使用できる軍事力

『代表理事・常任理事はこんな人』

第16回目は、常任理事・小久保 荘一さんです。

(鹿行平和委員会)



私は1932年(昭和7年)3月に職業軍人の長男として東茨城郡常盤村(現水戸市)に生まれました。私の父の28年間の軍人生活は、「シベリア出兵」「満州事変」「日中戦争」「太平洋戦争」と文字通り戦争に明け暮れたものでした。父はパラオ諸島の中のペリリュー島の北方約13kmの地点にあるマカラカル島で米艦船への奇襲攻撃を主な任務としながら敗戦を迎えました。8月15日の終戦の報も意識的に知らされず(天皇の軍隊の非人間的な非情さ)、玉碎寸前の状態だったとのことです。

時を経て、1960年代頃から私と父の間で15年戦争について話し合うようになりました。最初はなかなか認めなかった父も、ついには15年戦争が侵略戦争だったことを認めてくれ、60年安保闘争についても私の活動を応援してくれました。

私は自分の生い立ちと、父の28年の職業軍人の歩みを思うにつけ、日本国憲法と九条のすばらしさを守っていくことに、私の平和運動の原点があると考えています。

という点は、日本が上と見るのが妥当ではないでしょうか。

4) もうひとつ見方、海

世界地図を見ると分かりますが、中国は国土が広い国です。同時に多民族国家でもあるという特徴があります。中国の防衛を考えた場合は、自ずと軍事費が増え、軍人も多くなると想定されます。中国は、国土が広い関係で、国内統一をいかにするか？あるいはいかに維持するかに力を注いできた歴史を持っている国です。あくまで陸続きでの戦闘をしてきた歴史なのです。

かたや日本は、太平洋戦争に象徴されるように海を越えて侵略戦争をしてきた歴史を持つ国なのです。最近中国も中東からシーレーンの防衛・経済水域の拡大解釈で、海に出ようという意欲が見られます。以前ロシアから駆逐艦を4隻購入したこともそのためと思われます。しかしながら、まだまだ海軍は中国の得意な分野ではありませんし、そこに力を向ける力はまだ十分ありません。脅威というのであれば、中東に軍事基地を構築した日本の自衛隊のほうが上です。